

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	7,577,671	4,935,225	16,640,632
経常利益 (千円)	692,425	879,804	1,286,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	436,919	489,109	757,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,322	596,638	933,187
純資産額 (千円)	4,320,920	5,263,357	4,945,855
総資産額 (千円)	8,095,250	10,247,672	10,560,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.63	49.93	77.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.49	48.91	77.10
自己資本比率 (%)	47.8	45.7	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,798	325,419	1,113,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,014	573,234	32,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,563,510	413,322	2,461,746
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,304,740	3,647,628	4,958,002

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.51	20.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2022年3月30日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、引き続き状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比28.5%増の1兆5,879億円となりました。また2021年～2026年の年間平均成長率は18.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.4倍の3兆7,586億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」）

デジタルマーケティング領域においては、2021年のインターネット広告市場が2兆7,052億円（前年比21.4%増：株式会社電通発表）となり、社会の急速なデジタル化を背景に、インターネット広告費が初めてマスコミ四媒体広告費（2兆4,538億円）を上回るなど、広告のデジタル化の流れは引き続き拡大しております。

このような環境のもと、デジタルトランスフォーメーション事業においては、引き続きクラウドインテグレーション分野の強化を進めるとともに、人材の採用育成による開発体制の拡充を進める等、当社グループにおける成長事業としての確立を推進してまいりました。デジタルマーケティング事業においては、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めるとともに、MA/CRM支援を含むマーケティング全体の最適化を支援する体制を強化してまいりました。その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は4,984,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、連結売上高と一部のセグメントにおける売上高については、前第2四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率（%）は記載していません。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

#### a. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,935,225千円（収益認識会計基準適用前の前年同四半期は7,577,671千円）、営業利益851,744千円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益879,804千円（前年同四半期比27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益489,109千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、各種Webシステム開発等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,434,186千円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益（営業利益）は272,596千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

#### デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,057,197千円（収益認識会計基準適用前の前年同四半期は5,349,376千円）、セグメント利益（営業利益）は、1,055,636千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

#### その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ - ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業などに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514,117千円（前年同四半期比61.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、23,413千円（前年同期は22,992千円の利益）となりました。

### b. 財政状態

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて313,305千円減少し、10,247,672千円となりました。主な要因は、のれんが509,139千円増加したものの、現金及び預金が1,309,729千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて630,808千円減少し、4,984,314千円となりました。主な要因は、買掛金が183,069千円増加したものの、未払法人税等が803,534千円、未払消費税等が148,527千円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて317,502千円増加し、5,263,357千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が489,109千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が78,367千円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、3,647,628千円（前年同期比657,112千円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は325,419千円（前年同期は455,798千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が879,804千円あった一方で、法人税等の支払額1,089,665千円等があったことによるものです。なお、法人税等の支払額については、前年に株式会社Sharing Innovationsの上場に伴う同社株式の売却により、前年度の法人税等が多額となった影響で、前年同期比811,385千円増の大幅な増加になっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は573,234千円（前年同期比444,220千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出253,409千円、貸付による支出115,000千円等があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は413,322千円（前年同期は2,563,510千円の獲得）となりました。これは主に非支配株主への払戻による支出204,276千円、長期借入金の返済による支出168,120千円等があったことによるものです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,797,200	9,797,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	9,797,200	9,797,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	1,200	9,797,200	860	195,497	860	122,752

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 慶郎	東京都港区	1,899,400	19.38
佐藤 亨樹	東京都杉並区	1,899,400	19.38
慶キャピタル株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	7.91
TSK capital株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	7.91
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430,300	4.39
脇山 季秋	東京都大田区	403,000	4.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	387,566	3.96
鈴木 謙司	東京都世田谷区	341,000	3.48
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	180,000	1.84
五代儀 直美	東京都中央区	140,000	1.43
計	-	7,231,066	73.81

(注) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式は、165,900株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,788,100	97,881	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	9,797,200	-	-
総株主の議決権	-	97,881	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,958,380	3,648,651
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,751,246
受取手形及び売掛金	2,528,114	-
仕掛品	26,445	13,885
預け金	185,049	235,468
その他	158,625	177,696
<b>流動資産合計</b>	<b>7,856,615</b>	<b>6,826,948</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	619,624	632,646
無形固定資産		
のれん	1,139,962	1,649,102
その他	8,412	12,084
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,148,375</b>	<b>1,661,187</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	583,687	760,489
その他	352,675	366,398
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>936,362</b>	<b>1,126,888</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,704,362</b>	<b>3,420,723</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,560,977</b>	<b>10,247,672</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,876,559	2,059,628
短期借入金	-	36,000
1年内返済予定の長期借入金	309,239	296,504
未払法人税等	1,149,647	346,112
未払消費税等	279,957	131,430
賞与引当金	58,986	27,803
その他	586,403	696,539
<b>流動負債合計</b>	<b>4,260,793</b>	<b>3,594,017</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,224,915	1,171,181
その他	129,413	219,115
<b>固定負債合計</b>	<b>1,354,328</b>	<b>1,390,296</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,615,122</b>	<b>4,984,314</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	194,637	195,497
資本剰余金	1,790,404	1,674,334
利益剰余金	2,115,627	2,526,370
自己株式	102	102
<b>株主資本合計</b>	<b>4,100,567</b>	<b>4,396,099</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	214,892	284,784
為替換算調整勘定	332	1,530
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>214,560</b>	<b>283,253</b>
新株予約権	154,486	154,001
非支配株主持分	476,240	430,003
<b>純資産合計</b>	<b>4,945,855</b>	<b>5,263,357</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,560,977</b>	<b>10,247,672</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,577,671	4,935,225
売上原価	5,783,108	2,454,095
売上総利益	1,794,562	2,481,129
販売費及び一般管理費	1,112,718	1,629,384
営業利益	681,844	851,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	260
補助金収入	6,736	16,538
債務勘定整理益	4,455	-
不動産賃貸料	-	17,692
その他	1,594	2,586
営業外収益合計	12,800	37,078
営業外費用		
支払利息	1,310	1,916
支払手数料	908	3,684
減価償却費	-	3,416
営業外費用合計	2,219	9,018
経常利益	692,425	879,804
税金等調整前四半期純利益	692,425	879,804
法人税、住民税及び事業税	241,908	320,731
法人税等調整額	6,445	30,684
法人税等合計	248,354	351,416
四半期純利益	444,070	528,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,151	39,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,919	489,109

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	444,070	528,388
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,618	69,891
為替換算調整勘定	367	1,642
その他の包括利益	5,251	68,249
四半期包括利益	449,322	596,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,191	557,831
非支配株主に係る四半期包括利益	7,130	38,806

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	692,425	879,804
減価償却費	8,435	13,567
のれん償却額	44,038	88,738
賞与引当金の増減額(は減少)	12,539	31,431
受取利息及び受取配当金	14	260
支払利息	1,310	1,916
売上債権の増減額(は増加)	354,737	180,012
棚卸資産の増減額(は増加)	432	12,464
預け金の増減額(は増加)	39,843	50,402
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,975	1,798
仕入債務の増減額(は減少)	313,768	162,901
未払消費税等の増減額(は減少)	2,395	147,662
その他の流動負債の増減額(は減少)	105,478	19,936
その他	389	1,745
小計	735,130	766,016
利息及び配当金の受取額	14	260
利息の支払額	1,065	2,030
法人税等の支払額	278,280	1,089,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,798	325,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	120	69,942
有形固定資産の取得による支出	2,262	23,588
貸付けによる支出	-	115,000
貸付金の回収による収入	-	124
敷金及び保証金の差入による支出	5,814	42,229
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	120,817	253,409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,070
事業譲受による支出	-	85,000
その他	-	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,014	573,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,000	36,000
長期借入金の返済による支出	121,680	168,120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34	1,039
非支配株主からの払込みによる収入	198,747	-
非支配株主への払戻による支出	-	204,276
配当金の支払額	68,261	78,161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,582,670	-
その他	-	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563,510	413,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	1,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,891,122	1,310,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,618	4,958,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,304,740	3,647,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は4,984,969千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	349,765千円	597,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	4,305,005千円	3,648,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	264千円	1,023千円
現金及び現金同等物	4,304,740千円	3,647,628千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,526	7.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社Sharing Innovationsの株式の一部を売却したこと等により、資本剰余金が1,674,805千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,796,638千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,367	8.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,379	5,341,547	7,265,926	311,744	7,577,671	-	7,577,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,503	7,829	25,333	5,758	31,091	31,091	-
計	1,941,883	5,349,376	7,291,259	317,502	7,608,762	31,091	7,577,671
セグメント利益	223,100	820,950	1,044,051	22,992	1,067,043	385,199	681,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 385,199千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティング 事業	計				
売上高							
クラウドインテ グレーション	609,529	-	609,529	-	609,529	-	609,529
システムソリュー ション	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531	-	1,806,531
運用型広告等	-	1,119,955	1,119,955	-	1,119,955	-	1,119,955
制作・SEO等	-	901,634	901,634	-	901,634	-	901,634
その他	-	-	-	497,575	497,575	-	497,575
顧客との契約から生 じる収益	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,416,060	2,021,590	4,437,650	497,575	4,935,225	-	4,935,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,126	35,607	53,734	16,542	70,276	70,276	-
計	2,434,186	2,057,197	4,491,384	514,117	5,005,501	70,276	4,935,225
セグメント利益又は損 失( )	272,596	1,055,636	1,328,232	23,413	1,304,819	453,074	851,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 453,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、「デジタルマーケティング事業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、4,984,969千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円63銭	49円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	436,919	489,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	436,919	489,109
普通株式の期中平均株式数(株)	9,790,851	9,796,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円49銭	48円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,060	204,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社Orchestra Holdings  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 美香

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八幡 正博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。